



中華民國 台灣投資通信

発行: 中華民國 經濟部 投資業務処 編集: 野村総合研究所 台北支店

July 2014

vol. 227

今月のトピックス

台湾政府の資産活用に関する発展動向(上):
台北市政府による地上権設定の概況と今後のビジネスチャンス
飛躍する台湾産業
発展期に入る台湾葬儀産業(上)
台湾トップ企業
~ 果舗創意股份有限公司董事長 林進昇氏インタビュー ~
台湾ブランドの3C関連アクセサリーを世界展開する果舗創意

台湾進出ガイド
諸外国との課税関係
台湾マクロ経済指標
インフォメーション

【今月のトピックス】



台湾政府の資産活用に関する発展動向(上): 台北市政府による地上権設定の概況と今後のビジネスチャンス

近年経済成長の停滞に伴い、政府の税収の伸び悩みや起債可能額が規定上限に近付いている状況下において、如何に多角的に公共建設財源を調達し、財政負担を軽減させていくかが政府の主な課題となっている。こうした中、台北市は土地資産の活性化を近年積極的に進めており、地上権の設定や民間企業との連携により公共建設を推進し、政府の公共建設財源確保に柔軟性を持たせている。当稿では、日本企業の投資の参考となるよう、台北市政府における地上権制度の発展状況を紹介する。

台北市政府による地上権設定の概況

2013年7月に公布された新たな公共債務法修正案により、台北市政府は債務の上限を大幅に引き下げた。財政部統計處の最新の発表では、2014年台北市の債務累計は2,419億元余り(過去3年のGDP平均値の1.71%)に達している。債務が可能な金額は約1,265億元と、過去の債務額と比較すると半分以上も減少している。こうした状況の中、従来の債務方法で公共建設財源のニーズを満たすことができない場合、既存の遊休資産の活用が近年政府における財政負担を軽減させ、なおかつ財政収入を確保させる主要な政策手段となってきている。

今年3月末時点、台北市政府がBOT方式で実施している民間参加型の公共建設案件の総数は既に34件に達している。このうち、契約済みの案件は22件、実施中の案件が11件、計画中の案件が1件である。この他、「地上権設定」による案件は計7件あり、台北市は民間参加型公共建設案件が最も多い地方政府になっている。また、台北市財政局の統計によると直近4年間で契約が締結された開発案件は計8件あり、民間投資金額(開発権利金を含む)は1039.73億元に達している。これにより、政府は権利金として562.70億元、毎年の土地賃料5.12億元及び家屋税1.12億元の収入が入る。こうした台北市における地上権設定の事例の多くは、大規模な商用不動産を対象としたものである。台北市では立地が良く広い土地が不足しており、デベロッパーも高価格で用地を確保することに消極的になってきてお

り、用地を購入し永久的に所有権を得るよりも地上権設定によって用地を確保する傾向が強くなってきている。

財政部国有財産署は、地上権設定を更に多くの投資者が受け入れるよう誘致しており、2013年9月30日には、公共用地でない国有地への地上権設定及び地上物件の一部の譲渡に関する緩和策を発表し、民間による地上権開発及び投資条件に関してより柔軟性を持たせるようにしている。

今後の台北市における地上権設定による投資チャンス

兩岸の経済・社会交流は兩岸経済協力枠組協議の進展に従い拡大の一途をたどってきている。台湾政府は中国観光客を積極的に受け入れており、また中国側もこうした状況を楽観視しており、活発な往来の下、今後の台北市の商用不動産市場はより一層活性化していくと考えられる。台北市財政局の2011年の統計データによると、台北市の非公用地の面積は総計120ha以上あり、該当年に既に賃貸で使用された4.5ha及び直近4年間に地上権が設定され既に誘致が完了している案件を差し引いても、少なくとも110ha以上の非公用地が未開発の状態である。前述のように台北市内の商用不動産市場は今後更に活性化していくとみられ、土地資産を有する台北市政府としては地上権設定が従来の財源確保に代わる主な手段となっていくと考えられる。

(江啟漢:c-chiang@nri.co.jp)



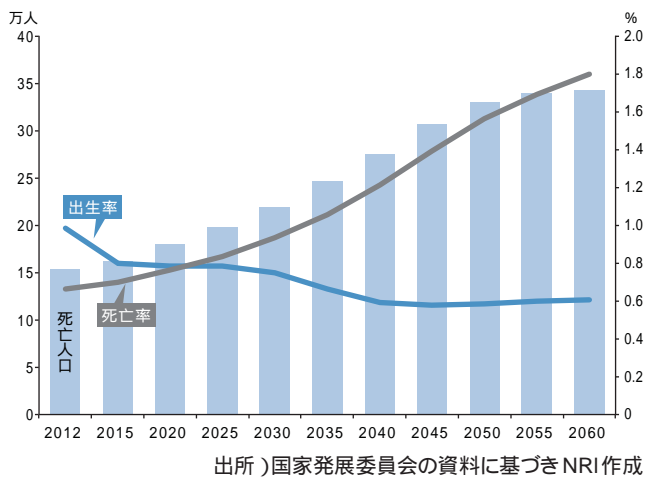
発展期に入る台湾葬儀産業(上)

台湾の葬儀産業は土葬から火葬へ、墓地から納骨堂への転換期を終えつつあり、今後は高齢化の急速な進展に伴う市場拡大期に入る見込みである。今月はまず台湾の葬儀産業として葬儀サービスと埋葬施設の概要について整理する。

高齢化による市場拡大

台湾は合計特殊出生率が1.0前後で世界最低水準にあるため、今後世界最速レベルで高齢化が進み、30-40年後にはその頃の日本の高齢人口率に追いつくほど高齢化が進行する見込みである。そのため、台湾の内需は長期的には縮小していくことが予想されているが、高齢化により急拡大する市場ももちろん存在する。図のように、台湾の死亡者数は現在年間約16万人であり、年平均成長率2.1%のペースで増え続け、30年後には30万人を超える。この死亡者数の増大に伴う安定的な成長が期待されているのが葬儀産業である。

図:台湾の死亡者数予測



葬儀関連サービス市場の概要

台湾の葬儀産業は葬儀全体を取り仕切る葬儀サービス、遺体の安置及び葬儀の会場を提供する葬儀場、火葬を行う火葬場、墓地や納骨堂などの埋葬施設から成り立っている。

葬儀場、火葬場を含む葬儀関連市場は約250億元程度の規模と推計され、各地方の現地業者が地域の文化や慣習に合わせたサービスを提供している。台湾では葬儀場や

墓地の建設に対して周辺住民の反対運動が激しく、日本のように地方政府に優先権があるわけでもないため、新規の建設が非常に難しい。それでも台湾全土では徐々に葬儀場の整備が進められているが、反対運動や土地制約の問題から整備の進まない地域もある。例えば、台北市の葬儀場は今のところ2か所しか存在せず、現在の需要量でも会場の空き待ちが必要な状態である。

埋葬施設市場の概要

埋葬施設については、日本と比べて台湾は元々世襲の墓地が少ない上、都市部への人口移動が進んで間がないため、新規購入ニーズがかなりの規模で存在する。埋葬施設は公営墓地、民営墓地、民営納骨堂などの種類があり、生前販売も含めると年間300億元程の規模になると考えられる。以前は土葬の割合が高かったが、土地制約と埋葬に関する考え方の変化により、この10年で急速に火葬化が進み、現在では火葬するケースが9割以上を占める。

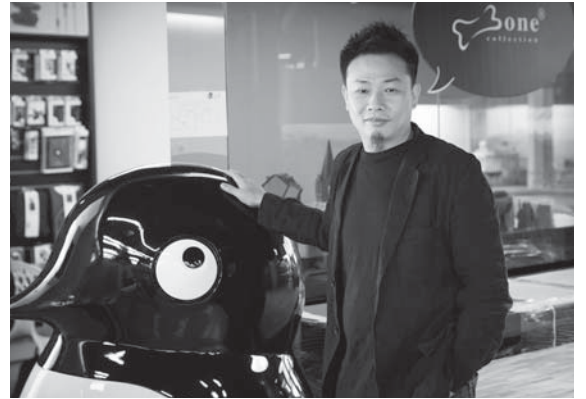
このため、台湾全土で納骨塔と呼ばれる納骨堂の普及が進んでいる。2012年の納骨数は18.5万人分であり、土葬の後処理や先祖の墓地の引っ越しも含まれるため、年死亡者数を大幅に上回っている。この納骨堂は建設済み数量が800万人分を超えており、その使用率は1/3程度とまだまだ容量には余裕がある。しかし、台湾では納骨位置として文化的に好まれない位置が存在するなど、もともと販売に適していない納骨堂も含まれているため、実際にはそれほど容量に余裕があるわけではなく、納骨堂の新規建設を計画している事業者は少なくない。

次号では台湾葬儀産業の今後の展開と日本企業にとっての参入機会について紹介する。

(目片芽輝 : m-mekata@nri.co.jp)

台湾ブランドの3C関連アクセサリーを 世界展開する果舗創意

果舗創意股份有限公司は、2005年に設立された台湾初の3C関連アクセサリーブランドの製造販売を手掛ける。現在、自社ブランド「Bone」の製品は、世界に6,000ヶ所のチャンネルで販売され、年間売上高は3億元を突破するなど国際市場への参入に成功している。MP3プレイヤーのケース製造からスタートした当社は、現在では3C関連のアクセサリー等6つの製品ラインアップを持つまでに成長。毎年300種類もの新商品を発売するなど、常に市場に新しい提案を行っている。今回は、創業者である林進昇董事長を訪ね、創業から現在までの事業変遷と今後の展望についてお話を伺った。



果舗創意(股)有限公司 林進昇董事長

—過去の創業失敗経験

当社設立のきっかけは一台のMP3プレイヤーにさかのぼります。2004年に工業デザインを専門に手掛けていた私は友人と共に起業し、当時市場にはなかったアルミニウム製のMP3プレイヤーの製造販売を手掛けました。

「READS」というオリジナルブランドで販売していましたが、ブランドの知名度が低く、売れ行きは芳しくありませんでした。商品価格を80米ドルから35米ドルに引き下げても販売は伸びず、事業パートナーも次々と会社を離れて行きました。しかし、私だけは諦めずに事業を続けました。

そして、自社ブランドのMP3プレイヤー販売開始から半年後、米国でREADSと同様のアルミニウム製のMP3プレイヤーが大ヒットしました。Apple社のiPod Nanoです。この経験から、デザイナーとして自分が製造してきた商品は外観デザインという商品の僅か一部分にしか創意工夫を行っていなかった点、また同時に、自社リソースだけでは商品の販売を成功させることは困難である点に気がつきました。

—誠品への参入でブランド知名度が上昇

当社は2005年に正式に事業を開始しました。過去にMP3プレイヤーを販売した際に知り合った台湾の工場の紹介でシリコン材料と出会い、デザイナーの技術とインスピレーションによって、シリコン製で様々な色のラインアップを持つMP3プレイヤーのケースを販売し始めました。ハイテクなイメージのあるアルミニウム製のMP3プレイヤーを、柔らかく、暖か味のある素材で包むというコンセプトは、市場に新しい選択肢を提案することになりました。

当社では、こうしたケース類を筆頭に、イヤホン収納ケースやブランドコンCEPTである犬のおやつを骨をかたどったイヤホン等、MP3プレイヤーの関連商品のラインアップがあります。どれもユニークで、暖か味がある、かわいらしいデザインで、特に女性消費者の支持を得ています。

会社創業当初は、私1人の会社でしたが、個人的な人脈を頼りに、台湾の文化クリエイティブ産業の象徴的な小売チャンネルである「誠品書店」での商品販売を始めました。当初は桃園・新竹・苗栗等7店舗のみでの販売でしたがお陰さまで好評を頂き、消費者からの要望を受けた誠品書店からも更に多くの店舗で販売したいとの希望を頂きました。こうして、正式に誠品書店の全店舗で商品が販売されるようになりました。

誠品書店に受け入れられたことは当社にとっても非常に大きな自信となると共に、当社のブランド知名度も高まりました。当社ではとりわけデザイン性が高い商品を主に取り扱っており、台湾での販売チャンネルは、付加価値の高い製品を扱っている誠品書店、法雅客、台隆手創館、アップルストア等を選択しています。ただし、更に多くの事業機会を獲得するため、現在では、燦坤、神腦、台湾大哥大等といった伝統的な携帯電話販売チャンネルやオンライン店舗の一部でも販売を開始しており、これらチャンネルに関しては将来的に大きな成長の余地があると考えています。

—デザインで他社との差異化を

当社は自らを「デザイン」に重点を置いた企業と位置付けており、他の一般的な3C関連のアクセサリー会社とは異なる方向性での発

台湾トップ企業

展を目指しています。

オリジナルブランドへのこだわり：

ブランドを維持していくことは非常に難しいことですが、当社は自社ブランド商品の生産販売にこだわっています。2013年にディズニーから当社に商談を持ちかけられた際も、当初は当社がデザインした商品をディズニーブランドとして販売することを求められました。しかし、当社としてはあくまでもライセンスを授権してBoneブランドとして販売する連携を行いたい旨を伝え、意思疎通をしっかりと行った後、良好な連携関係を築くことができました。現在では、一年間に100アイテム以上のディズニー関連製品を販売するまでとなり、当社が国際的なビッグブランドと連携する実力があることを示すことができ、非常に大きな自信となりました。

新商品を継続的に発売：

文化クリエイティブ産業は競争が激しく、市場で生き残り且つ競争力を維持し続けるためには、新商品を発売し続けることが唯一の方法と考えています。当社は毎年約300種類の新商品を企画しており、こうした企画開発力により競争力を維持しています。例えば、誠品書店の商品ディスプレイ期間は非常に短く、一般的に2～3ヶ月で商品が交換されます。長期に渡り誠品書店で商品を販売している当社にとって、新商品を発売し続けることは、消費者の支持を得て市場で生き残っていく重要なポイントだと言えるでしょう。

ブランド専門店の設置：

現在、当社には3C関連アクセサリ、文具・雑貨、キャラクター商品等、6つの製品ラインアップがあります。台湾では当社の全商品をまとめて販売するチャネルを持ちませんでしたが、ブランド知名度アップと販売利便性向上のため、2011年に新北市に初の専門店をオープンしました。当時、当社にとって非常に大きな挑戦でしたが、現在では中国、台湾に計9つの専門店を設置しています。

iPhoneブームをきっかけに世界市場へ

当社の商品はデザイン性と質感にこだわりのある客層をターゲットとしており、先進国市場ではかねてより高い関心を頂いています。2006年には年間売上高が約100万元だった際に、米国サンフランシスコで開催されたマックワールドエキスポに70万元を費やして出店しました。ちょうどこの時のマックワールドエキスポでは、Apple社が初めてのiPhoneを発表し、その斬新な商品に世界の注目が

集まったと同時に、同じ会場に出展していた当社の商品にもマスコミからの関心が集まりました。

iPhoneの登場をきっかけに、関連アクセサリ、特に携帯電話ケースへのニーズが顕著に高まりました。これまでMP3プレイヤー用のケースをデザインしていた当社は、これを機にiPhone関連商品の商機に乗り、保護ケースや外付けスピーカーのHorn Stand等、3Cアクセサリ市場に新たな選択肢を提供するようになりました。

当社では、洗練されたデザインを求める若者を顧客ターゲットとしており、現在、ヨーロッパや北米・日本及び中国市場を主な市場と位置付けています。海外の売上高は全体の80%を占めており、現地の代理店を活用し、世界に6,000ヶ所の販売チャネルを有しています。

企業連携には積極的なスタンスで

当社の商品は特に若い女性をターゲットにしていますが、現時点で世界或いは台湾市場で顧客に占める女性の比率はそれほど高くありません。このため、今後も成長の余地があると認識しています。異業種連携や海外での代理店の模索等を積極的に取り組んでおり、双方の事業の方向性が合えば連携の可能性があると考えています。

また、当社は中国市場の潜在ニーズに期待をしています。2010年には中国市場に参入しており、現在、北京・上海に2つの拠点を設置しています。日本企業との連携に関しても、既に中国での事業経験がある当社と連携して中国市場に参入するメリットは十分にあると考えられ、互いに協力することで更に多くのビジネスチャンスを生み出せればと考えております。

ありがとうございました。

果舗創意(股)有限公司の基本データ

会社名	果舗創意股份有限公司
董事長	林進昇
設立	2005年
資本金	3,000万元
従業員	120名(海外を含む)
事業内容	3Cアクセサリ類のデザイン及び台湾の象徴的ブランドのマーケティング

注)2014年7月時点のデータによる
出所)公開資料及びヒアリングよりNRI整理



諸外国との課税関係

台湾への投資を行う際に、日本からの直接投資が最も多くなっているが、近年香港やシンガポールを通じた間接投資も増えてきている。そこで、本稿では香港・シンガポールについて、台湾投資と関連のある主な税制について紹介する。

1) 香港

国外源泉所得に対する課税

香港では、香港域内源泉所得課税を基本概念としている。そのため、源泉地が香港である香港源泉所得のみが事業所得税の対象となり、香港外源泉所得は非課税となる。

国外からの配当金に対する課税

香港では支払い法人の所在地を問わず、受取配当金は益金不算入となっている。

外国税額控除制度

外国税額控除は制度としては存在しているが、前述の通り香港は香港域内源泉所得税を基本概念としており、原則として香港外源泉所得については課税対象とならないため、一般的に香港において二重課税の問題が発生するケースは少ないようである。

2) シンガポール

国外源泉所得に対する課税

シンガポール国外源泉所得は、シンガポールに送金された事業年度に課税対象となる。ただし、2003年6月1日以降、例外的に下記の要件を満たすものは、送金されても課税されないことになっている。

- a. 2003年6月以降に受け取るもの
- b. 所得の種類が、国外法人からの配当収入、国外支店からの所得、国外サービス収入のいずれかに該当すること
- c. 源泉地国における法定の最高税率が15%以上あり、かつ対象となる国外所得がその源泉地国で課税されていること

国外からの配当金に対する課税

シンガポール国外法人からの配当金は原則としてシンガポール送金時に課税となるが、前述の通り、特定の要件を満たす配当金については、送金を行っても課税されないことになる。

外国税額控除制度

シンガポールでは、国外源泉所得は、一部の例外を除きシンガポールに送金された事業年度に課税対象となることから、二重課税を排除するため外国税額控除制度が設けられている。租税条約に基づく外国税額控除、及び租税条約を締結していない国に係る片務的国外税控除の2つの取扱いがあり、それぞれ一定の範囲内で国外で発生した税額を控除することができる。

台湾マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (億米ドル)						物価年増率(%)		為替レート	
	実質GDP (100万元)	経済 成長率(%)		総金額	日本	輸出 年増率(%)	輸入 年増率(%)	貿易収支 年増率(%)	卸売物価	消費者 物価	NTD/USD	JPY/USD			
													輸出	輸入	貿易収支
2007年	12,975,985	5.98	8.34	15,361,173	999,633	2,466.8	10.1	2,192.5	8.2	274.3	28.6	6.47	1.80	32.84	117.75
2008年	13,070,681	0.73	-1.56	8,237,114	439,667	2,556.3	3.6	2,404.5	9.7	151.8	-44.6	5.15	3.53	31.52	103.36
2009年	12,834,049	-1.81	-7.97	4,797,891	238,961	2,036.7	-20.3	1,743.7	-27.5	293.0	93.0	-8.74	-0.87	33.05	93.57
2010年	14,215,069	10.76	28.60	3,811,565	400,494	2,746.0	34.8	2,512.4	44.1	233.6	-20.3	5.46	0.96	31.64	87.78
2011年	14,792,928	4.07	5.12	4,955,435	444,867	3,082.6	12.3	2,814.4	12.0	268.2	14.8	4.32	1.42	29.46	79.81
2012年	15,029,859	1.48	-0.32	5,558,981	414,330	3,011.8	-2.3	2,704.7	-3.9	307.1	14.5	-1.16	1.93	29.61	79.79
2013年															
5月			-1.27	274,251	27,200	263.0	0.7	218.9	-8.0	44.0	89.4	-3.54	0.74	29.89	101.08
6月			-0.71	433,388	25,840	264.9	8.7	232.3	6.8	32.6	24.6	-2.10	0.60	30.09	97.33
7月			1.97	523,747	46,125	253.0	1.6	220.8	-7.7	32.2	228.4	-2.21	0.06	30.04	99.75
8月	3,891,779	1.31	-0.85	365,707	38,988	256.3	3.6	210.5	-1.2	45.8	33.5	-2.82	-0.78	30.03	97.87
9月			-0.56	439,593	30,752	252.4	-7.0	229.0	-0.7	23.4	-42.7	-2.57	0.84	29.78	99.28
10月			0.47	342,429	12,749	267.1	0.7	226.0	-2.9	41.1	26.5	-1.85	0.64	29.49	97.82
11月	4,062,940	2.88	0.39	305,056	31,782	257.3	3.4	213.8	-0.5	43.5	28.1	-0.94	0.68	29.59	99.79
12月			5.60	690,486	79,362	263.8	1.2	241.6	10.0	22.2	-46.0	-0.01	0.34	29.81	103.41
2014年															
1月			-1.89	325,242	38,611	242.9	-5.4	213.4	-15.2	29.5	473.8	0.59	0.83	30.26	103.94
2月	3,749,880	3.14	7.61	196,689	9,254	212.8	7.9	197.2	4.9	15.7	68.6	-0.36	-0.04	30.38	102.16
3月			3.62	311,812	26,494	277.4	1.9	258.0	7.4	19.5	-39.2	-0.02	1.62	30.45	102.27
4月			5.71	258,678	12,698	266.0	6.2	240.6	5.8	25.4	10.5	0.11	1.66	30.27	102.56

出所：中華民国經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

2014年 国際半導体展 (Semicon Taiwan 2014)

概要

台湾国際半導体展は、半導体関連の最新の機器、技術、材料が一堂に会する台湾最大の半導体見本市である。昨年は世界17ヶ国から650以上の企業が出展し、約3万人が来場した。今回もテーマ別に9つの専門エリアが設置される他、商談会や国際フォーラム等が開催される。半導体産業のハブとして重要な役割を担っている台湾で最新の動向を知る格好の機会となるであろう。詳細は下記サイトまで：

<http://www.semicontaiwan.org/zh/>

日時

2014年9月3日(水)～9月5日(金)

出品物及び 展示テーマ

Precision Machinery Pavilion Secondary Equipment Pavilion Sustainable Manufacturing Pavilion High Tech Facility Pavilion SICA Pavilion Holland Pavilion Europe Pavilion Korea Pavilion Job Fair

展示会場

台北南港展覽館(台北市南港区経貿二路1號)

主催

国際半導体設備材料産業協会(SEMI TAIWAN)

お問合せ及び 資料請求

台湾貿易センター(TAITRA)東京事務所
TEL: 03-3514-4700 FAX: 03-3514-4707 E-mail: tokyo@taitra.gr.jp
国際半導体設備材料産業協会(SEMI TAIWAN)
TEL: 886-3-560-1777(李敏華 内線101、Email: ali@semi.org)

ジャパンデスク連絡窓口 (日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部 投資業務処

台北市館前路71号8F TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当: 陳惠欽 ext.218

野村総合研究所 台北支店

台北市敦化北路168号10F-F室 TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当: 田崎嘉邦 ext.130 / 平山直人 ext.135 / 洪采滢 ext.121

野村総合研究所 経営コンサルティング部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル TEL: 03-5533-2709(直通) / FAX: 03-5533-2537
担当: 杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail: japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。